

二〇一六年のアメリカ大統領選挙でヒラリー・クリントンはドナルド・トランプに敗北したとき「今回は女性の社会進出を阻止するガラスの天井を打破できなかったが、いつか打破する女性が登場することを期待する」と発言した。そのような経緯から、今年はカマラ・ハリスがアメリカの政治のガラスの天井を突破する女性になるかが注目されている。

しかし、世界には女性がガラスの天井を打破している国家は多数出現しており、現状で女性が元首に就任している国家はベルー、エチオピア、ジョージア、アイスランド、ギリシャ、タンザニアなど二一カ国にもなっている。しかし日本は一二六代の天皇のうち飛鳥・奈良時代の（重祚も合計して）一〇名以外は男性である。

国会議員についても女性の割合を一定以上とするクオータ制を導入している国家は八七カ国もあり、女性国会議員比率の上位一〇カ国のうち、ルワンダ、ニカラグア、メキシコ、アイスランド、スウェーデンなど八カ国はクオータ制を導入しているが、導入していない日本の女性国会議員比率は一六％で世界の二三九位である。

そのような事情も反映し、日本は様々な分野で女性の割合が低率である。数例を列挙すると、女性管理職比率は世界の二七二位、男女賃金格差はOECDに加盟している三八カ国で三六位、経済・教育・健康・政治分野の数値から計算する男女格差指標は一一八位で、韓国（九四位）や中国（一〇六位）よりも低位である。

急速に世界に浸透している情報社会の資源である情報の価値の基本は相互に相違していることにある。評判の小説の内容に類似した小説は最悪の場合、盗作とされる場合もあるように、ある社会現象について多様な見解が存在することが健全な社会であり、男女の役割が対等であることは健全を担保する資源である。

この健全な状態は社会の様々な分野に必要であるが、出遅れているのが研究開発の分野である。一例として歴代のノーベル賞受賞者の女性比率は平和賞が一三・五％、文学賞が一四・二％であるが、科学分野の物理学賞は二・二％、化学賞は四・一％、生理学医学賞は五・七％でしかないし、日本ではいずれもゼロである。

バブル経済の頂点にあった一九八九年の企業の株式時価総額の世界の上位二〇社に日本企業は一四社が登場していた経済大国であったが、現在では一〇〇社以内に一社が登場するだけである。数百の項目によって国力を評価する統計でも、一九九〇年には世界一位であった日本は、現在では中国や韓国よりも下位の三九位である。

これからの国力の基盤になる情報通信分野の能力の順位でも低落は顕著で、調査が開始された二〇一四年には二〇位であったが、現在では三二位に後退しており、アジアの国々でもシンガポール、韓国、台湾、香港、中国が日本より上位にある。世界が情報社会に急速に移行していく時代には憂慮すべき事態である。

長年の鎖国から開国した明治時代には西欧諸国から大幅に出遅れていた工業社会を必死に追跡し、二二〇年の努力で上位に進出したが、その動力になった一種が四民平等であった。現在の情報社会からの出遅れを挽回するためにも動力が必要であるが、そのための重要な政策の一種がガラスの天井を打破し、世界に出遅れている女性の能力の解放である。